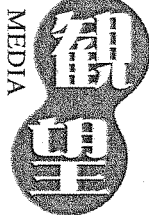


メディア



■ 税務処理に問題

きっかけは、曹洞宗関係者からの情報提供だった。

「大本山総持寺のトップらが、お布施の一部を大本山の会計に入れず、懐に収めていたようだ。国税当局が税務調査に動いたらしい」

地方の住職らが大本山の高僧を訪ねる際、献上金として布施を持参するのが習わしになっていたが、高僧らはその授受を大本山に伝えていないことがあったという。

税務上、僧侶は寺から給料をもらう給与所得者で、布施は寺の会計に入れなければならぬ。大本山の顧問弁護士

は不適切な会計を認めつつも

「仏教的に布施は本来、僧侶個人の収入」とも主張した。

結局、高僧らは四千万円以

仏教界のカネの透明化



池田 梯一

たという。

布施の額や収支計算書を公表している曹洞宗見性院の橋本英樹住職(金こ)は「寺が『お気持ち』という曖昧な言葉を使うので、一般の人は雲をつかむ思いで寄進してきた。その戸惑いを逆手にとり、暗に高額な布施を要求する僧侶がいるから不信感が広がる。経

これを受けて、全日仏は、ようやく内部改革に動きだした。宗派をまたいだ組織を立ち上げ、九月から改革案を協議。全日仏の担当者は「アマゾンの問題にとどまらず、多岐にわたる議論している」と強調する。

遺骨を郵送する「送骨」なことには違和感もある。だが、仏教界は、不透明だったからこそ得られた利益を守ることに躍起になっていないか。

この秋、祖母の七回忌法要を務めた僧侶は、生前の祖母との思い出話を交えながら、時折でも故人に思いをはせることの大切さを説いた。重要なのは、僧侶がいかに仏教の教えを人々の心に届けられるか、だろつ。全日仏は透明性を確保するとともに、原点に立ち返った改革をしてほしい。

■ 内部改革始まる

メディアは、一連のお坊さん便騒動をこぞって取り上げ、仏教界の古い体質に焦点を当て、「寺離れが進む」と批判する視点も多かった。

金額の三万五千円で派遣するサービス「お坊さん便」の取り扱いを始めた。全日本仏教会(全日仏)は「すぐさま」宗教行為の商品化だ」と反発し、今年三月には販売中止を要請した。だが、全日仏には逆に「布施の金額が不明朗な方が問題ではないか」などと批判的な意見が多数寄せられ

■ お坊さん便騒動

ネット通販大手アマゾンジャパンは昨年十二月、僧侶を